

令和7年度 中野区当初予算 各部予算要求状況（令和6年11月現在）

（単位：千円）

部名称	課名称	令和6年度 当初予算額	令和7年度 各部要求額	主な増減理由等
企画部	計	403,919	430,085	
	企画課	21,035	33,583	次期中野区基本計画の策定に係る経費の皆増、男女共同参画センターSNS相談の開設に係る経費の皆増
	資産管理活用課	191,409	211,227	新山小学校跡施設の国有地借地料の皆増
	財政課	20,077	17,102	時間外勤務手当の精査による減、印刷製本費の皆減
	広聴・広報課	171,398	168,173	区長車の運用方法の変更による減
総務部	計	7,332,533	5,948,643	
	総務課	640,342	1,532,425	国勢調査経費の皆増、定額減税補足給付（調整給付）の不足額給付経費の皆増、新庁舎電動式集密書架及び据置書架購入経費の皆減
	職員課	258,760	251,128	人事・給与総合情報システム改修委託費（会計年度任用職員勤勉手当対応）の皆減、大学連携研修等経費の増、障害者就労支援機器導入経費の増
	施設課	630,393	702,375	施設改修・保全工事費の増
	契約課	24,316	30,667	契約事務電子化促進経費の増
	防災危機管理課	605,980	589,604	災害対策用備蓄物資購入経費の増、防犯設備の整備に関する地域団体への補助金の増、東京都防災無線設備移設等経費の減
	デジタル政策課	2,687,773	2,139,784	多機能UC導入経費の皆減、新庁舎統合ネットワーク構築経費の皆減、（仮称）DX推進計画の策定に向けた意識調査経費の皆増、システム標準化経費の増
区民部	計	12,607,933	15,238,061	
	区民サービス課	574,547	547,110	窓口支援システム関連経費の減、戸籍住民課窓口・フロアマネージャー業務委託等経費の減
	戸籍住民課	273,727	395,959	マイナンバーカード交付等窓口業務委託の増、標準準拠システム移行及びその他関連作業経費の増、戸籍の振り仮名法制化に係る通知発送業務委託等の増、地域事務所におけるキャッシュレス対応レジ導入の増
	税務課	615,770	716,096	郵便料金値上げに係る郵便料の増、特別区民税・都民税還付金等の増、軽自動車税窓口業務及び所得照会回答業務分析委託の減
	保険医療課	8,312,996	9,445,524	国民健康保険事業特別会計繰出金の減
	産業振興課	1,174,242	1,095,849	伴走型中小企業経営支援体制の構築に向けた環境づくり経費の増、商店街街路灯に係る支援事業費の増、デジタル地域通貨経費の精査による減、産業経済融資の利子補給金の精査による減、商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金の精査による減
	文化振興・多文化共生推進課	1,656,651	3,037,523	文化施設の改修工事及び工事に伴う休業補償経費の増、文化施設指定管理料の増、外国人のためのオンライン日本語教室事業に係る経費の皆増、旧中野刑務所正門移築・修復等事業経費の増、山崎家書院・茶室に係る学術調査業務費の皆増、ふるさと納税事業委託費の増、アニメコンテンツによるシティブロモーションの推進事業に係る経費の増、新庁舎開設準備に係る備品購入費等の減、新庁舎アールブリュット展示等企画・運営業務委託経費の減、旧庁舎屋外モニュメント等の移転費用の減

(単位：千円)

部名称	課名称	令和6年度 当初予算額	令和7年度 各部要求額	主な増減理由等
子ども教育部	計	56,325,794	53,353,463	
	子ども・教育政策課	2,361,938	2,154,272	南台小学校・明和中学校移転経費の皆減
	保育園・幼稚園課	19,508,871	20,696,525	保育・教育施設給付の増、民間保育施設の大規模修繕支援の皆増、幼稚園における多様な他者との関わり の機会の創出事業の皆増
	指導室	1,040,214	1,093,207	教育支援室運営経費の増、いじめ問題対策委員会経費の増
	学務課	5,163,551	5,656,329	区立学校ICT機器賃借料・保守料等の増、区立学校給食費補助金の増
	子ども教育施設課	16,886,015	9,925,570	南台小学校・明和中学校新校舎整備工事費の皆減
	子育て支援課	7,262,831	9,020,870	児童手当に係る経費の増、ベビーシッター利用支援事業補助金の増、病児保育事業の増
	育成活動推進課	2,491,726	2,877,883	児童館等各種工事の増、乳幼児機能強化型児童館の委託の増
	子ども・若者相談課	269,316	281,056	社会的養護自立支援拠点事業の増、子どもショートステイ事業の増
地域支えあい推進室	児童福祉課	1,341,332	1,647,751	措置費共同経理課事務実施区負担金の増、里親養育包括支援事業の増
	計	8,382,814	8,905,372	
	地域活動推進課	2,617,939	2,382,851	鍋横区民活動センター整備用地購入費の皆減、地域密着型サービス等事業所施設整備補助金の減、町会・自治会会館建設助成の皆減
	地域包括ケア推進課	1,869,976	2,401,938	孤独・孤立対策事業の増、健幸ポイントを活用した健康づくり促進のための実証事業の皆増、地域包括支 援センター情報共有システムの導入の増、東山高齢者会館調理室設置工事等の皆増、コミュニティソー シャルワーカーの導入、妊娠・出産・子育てトータルケア事業の増
健康福祉部	介護・高齢者支援課	3,894,899	4,120,583	介護保険システム改修経費の減、介護保険特別会計への繰出金の増
	計	32,622,274	34,257,437	
	福祉推進課	678,720	978,546	社会福祉会館室内空調設備等の改修経費の皆増、高齢・障害福祉業務管理システム標準化対応に係る経費 の増、高齢・障害福祉業務管理システム新庁舎移転対応経費の減
	スポーツ振興課	1,002,116	947,313	デフリンピック気運醸成事業の皆増、体育館開放管理委託料の増、中野区社会体育事業補助金の増、ス ポーツ施設指定管理料の増、鷺宮スポーツ・コミュニティプラザ給排水設備改修工事皆減
	障害福祉課	11,267,739	12,456,540	障害の理解促進・ふれあい交流事業の皆増、障害児通所支援事業所の開設準備に係る費用の補助の皆増、 江古田三丁目重度障害者グループホーム等整備事業に係る経費の増、介護給付・訓練等給付の増、障害児 通所給付の増
	生活援護課	16,933,811	17,095,079	生活保護費の増、生活保護システム標準化対応に係る経費の増、住民情報連携基盤システム標準化に伴う 福祉貸付金システム改修経費の皆増
	保健企画課	841,573	827,317	聴力健診に係る経費の皆増、健康管理システム（成人保健・予防接種）標準化対応に係る経費の減、区民 健診に係る経費の減
	保健予防課	1,756,500	1,871,007	新型コロナウイルスワクチン定期予防接種事業に係る経費の皆増、HPVワクチンのキャッチアップ接種 事業に係る経費の減、風しん抗体検査・第5期予防接種事業に係る経費の減
環境部	生活衛生課	141,815	81,635	保健所冷暖房改修工事の皆減、衛生検査委託費の増
	計	4,945,515	5,223,675	
	環境課	120,754	154,126	再生可能エネルギー及び省エネルギー機器の導入に対する補助の増、環境基金積立金の増
	ごみゼロ推進課	4,824,761	5,069,549	清掃一組分担金の増、3R普及啓発経費の増、ぴん・缶・ペットボトルの回収・運搬作業経費の増、清掃 車雇上経費の増、資源プラスチックの選別・梱包・保管業務の減

(単位：千円)

部名称	課名称	令和6年度 当初予算額	令和7年度 各部要求額	主な増減理由等
都市基盤部	計	7,422,730	9,755,882	
	都市計画課	71,852	34,440	景観計画策定に係る検討経費の減、区内都市計画道路における長期未着手路線の検討経費の減
	道路管理課	176,333	258,134	橋梁拡幅整備事業経費の増、コンテナ型喫煙所設置経費の皆増、地籍調査経費の増
	道路建設課	3,484,838	3,425,269	道路附属物点検業務経費の皆減、狭あい道路拡幅整備費の増、橋梁長寿命化修繕事業の増
	公園課	1,998,472	3,987,270	(仮称)上高田五丁目公園整備経費の増、公園再整備経費の増、公園トイレ等ユニバーサルデザイン改修工事費の増
	建築課	692,349	867,893	耐震化促進経費の増
	交通政策課	572,822	720,759	自転車駐車場運営経費の増、自転車駐車場保全・長寿命化経費の増
	住宅課	426,064	462,117	空家等実態調査経費の増、公営住宅等長寿命化計画策定経費の増
まちづくり推進部	計	33,154,108	26,198,105	
	まちづくり計画課	1,339,239	1,108,786	西武新宿線連続立体交差事業に係る区負担金の減
	まちづくり事業課	4,326,935	4,692,820	都市計画道路の用地取得費の増、地区施設道路の用地取得費の増
	中野駅周辺まちづくり課	27,487,934	20,396,499	市街地再開発事業補助（中野四丁目新北口駅前地区）の減
会計室		64,352	81,607	公金取扱手数料の増、公共料金引き落としシステム経費の皆増、決算書等のペーパーレス化による減、出納事務委託の見直しによる減

※行政委員会等経費（議会費、選挙費、監査委員費）、公債費、諸支出金の一部及び予備費と各部の職員に対する給与等の人件費は除いています。